



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 味の素株式会社

コード番号 2802 URL <http://www.ainomoto.com/jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 伊藤 雅俊

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 小林 幸彦

TEL 03-5250-8161

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	991,332	0.6	62,548	△12.2	69,541	△9.9	42,795	△11.5
25年3月期	984,967	—	71,232	△1.9	77,167	1.6	48,373	15.9

(注)包括利益 26年3月期 74,886百万円 (△28.4%) 25年3月期 104,581百万円 (214.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	69.70	—	7.1	6.3	6.3
25年3月期	74.35	—	7.8	7.1	7.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 3,360百万円 25年3月期 3,058百万円

(注)25年3月期の売上高に係る対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,091,650	659,487	54.9	1,008.98
25年3月期	1,091,741	691,710	58.2	1,004.38

(参考) 自己資本 26年3月期 598,925百万円 25年3月期 635,287百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	63,017	△63,497	△55,248	130,028
25年3月期	88,501	15,201	△74,419	184,770

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	11,512	24.2	1.9
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	12,051	28.7	2.0
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		26.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,008,000	1.7	70,000	11.9	75,000	7.8	44,000	2.8	74.32

(参考)

26年3月期 補正後数値 952,079百万円 62,548百万円 69,541百万円 42,795百万円
27年3月期 前年比 55,920百万円 5.9% 7,451百万円 11.9% 5,458百万円 7.8% 1,204百万円 2.8%

従来、販売拡大の目的で得意先に支払う販促値引き等を、主に支払金額確定時に販売手数料として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、平成27年3月期より、売上計上時に売上高から控除して計上する方法に変更することを予定しております。詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績・財政状態に関する分析 1. 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご参照ください。上記補正後数値は監査未了であり、加えて平成26年3月期における新計上方法による遡及処理が一部未了である為、変動する可能性があります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	614,115,654 株	25年3月期	635,010,654 株
② 期末自己株式数	26年3月期	20,523,658 株	25年3月期	2,496,068 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	613,962,173 株	25年3月期	650,638,116 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、P. 30「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	278,430	△0.2	3,408	△0.4	25,316	△48.0	26,581	△29.4
25年3月期	278,965	—	3,420	46.2	48,701	109.1	37,650	98.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	43.30	—
25年3月期	57.87	—

(注) 25年3月期の売上高に係る対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	733,046	376,269	51.3	633.89
25年3月期	759,448	424,110	55.8	670.51

(参考) 自己資本 26年3月期 376,269百万円 25年3月期 424,110百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 5「1. 経営成績・財政状態に関する分析 1. 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成26年5月8日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
I. 経営成績に関する分析	2
II. 財政状態に関する分析	6
III. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
I. 会社の経営の基本方針	8
II. 目標とする経営指標	8
III. 会社の対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	21
(連結損益計算書関係)	22
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	30

<<参考資料>>

1. 経営成績・財政状態に関する分析

I. 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年3月期	9,913	625	695	427
平成25年3月期	9,849	712	771	483
前期比	100.6%	87.8%	90.1%	88.5%

(注) 1. 総発売元取引の売上高の計上方法の変更に伴う遡及適用影響額を、前連結会計年度の数値に反映して表示しております。

(注) 2. 平成25年3月期の売上高からカルピス株式会社製品および輸液・透析事業の影響を除くと、9,110億円となります。

(注) 3. 上記(注)2.の売上高と比較すると、前期比は108.8%となります。

当期の業績全般の概況

当期における世界経済は、米国では緩やかな景気回復傾向にあり、欧州では景気は持ち直しの兆しがみられるものの、新興国における経済成長の鈍化の影響もあり、全体として弱い回復となりました。

わが国経済は、長引く円高が是正され、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかながら回復しつつあります。食品業界におきましては、食品原料の価格が依然として高い水準にあるものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響がみられました。

このような環境下にありまして、味の素グループは、平成23年からの3年間で「確かなグローバルカンパニー」となるための基盤作りの期間と位置づけ、「グローバル成長」、「R&Dのリーダーシップ」という二つのドライバーが導く成長と、「量から付加価値へ」、「利益からキャッシュへ」、「資本効率視点を高め、株主価値の向上へ」の三つの事業構造強化策に着実に取り組んできました。

以上の結果、当期の連結売上高は、前第2四半期連結累計期間まで計上されていたカルピス株式会社（以下、カルピス社）製品の売上げがなくなったことに加え、第2四半期連結会計期間から持分法適用会社であるエイワイファーマ株式会社（以下、エイワイファーマ社）に輸液・透析事業を移管し、当該事業の売上げがなくなった影響があるものの、円安の影響もあり、前期を63億円上回る9,913億円（前期比100.6%）となりました。当期の営業利益は、飼料用アミノ酸事業の減益に加えて、カルピス社製品の影響等により、前期を86億円下回る625億円（前期比87.8%）となり、同経常利益は前期を76億円下回る695億円（前期比90.1%）、同当期純利益は前期を55億円下回る427億円（前期比88.5%）となりました。

なお、概ね、平成26年2月14日付「平成26年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した通期連結業績予想数値どおりの結果となりました。

当期の主な勘定科目等の増減の状況

(1) 売上高

売上高は前期を63億円上回る9,913億円（前期比100.6%）となりました。地域別に見ますと、日本では調味料・加工食品、冷凍食品、化成品およびアミノ酸の売上げは伸長したものの、カルピス社製品の売上げが前第2四半期連結累計期間まで含まれていたこと、輸液・透析事業の移管による医薬の売上げ減少等により前期を634億円下回る5,140億円（前期比89.0%）となりました。海外ではコンシューマーフーズおよびアミノ酸が販売を伸ばし、また為替の影響もあり前期を697億円上回る4,772億円（前期比117.1%）と大幅な増収となりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ2,311億円（前期比118.6%）、1,392億円（前期比118.6%）および1,068億円（前期比112.3%）となりました。

なお、カルピス社製品および輸液・透析事業の影響を除くと、前期を802億円上回る9,913億円（前期比108.8%）となりました。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前期から349億円増加し、6,355億円（前期比105.8%）となりました。売上原価の売上高に対する比率は、為替の影響や飼料用アミノ酸の販売価格の下落および冷凍食品等の原材料等の仕入価格上昇等により3.1ポイント上昇し、64.1%となりました。販売費及び一般管理費は、前期はカルピス社の販売費及び一般管理費が前第2四半期連結累計期間まで含まれていたこと等により199億円減少し、2,931億円（前期比93.6%）となりました。

(3) 営業利益

営業利益は前期を86億円下回る625億円（前期比87.8%）となりました。地域別に見ますと、日本では331億円（前期比96.5%）、海外では293億円（前期比79.7%）となりました。日本において、調味料・加工食品、化成品およびアミノ酸等の貢献はありましたが、冷凍食品の売上原価の増加および前期は第2四半期連結累計期間までカルピス社の営業利益が含まれていたこと等の影響もあり、全体として減益となりました。海外においては、コンシューマーフーズの貢献や為替の影響はあったものの、飼料用アミノ酸の販売価格下落の影響が大きく、全体として大幅な減益となりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ249億円（前期比113.1%）、42億円（前期比46.1%）および1億円（前期比1.9%）となりました。

(4) 営業外収益（費用）

営業外収支差は、前期を10億円上回り69億円のプラス（前期は59億円のプラス）となりました。受取利息および持分法投資利益が増加したことが主な理由です。

(5) 経常利益

経常利益は前期を76億円下回り、695億円（前期比90.1%）となりました。

(6) 特別利益

特別利益は前期の491億円に対し、当期は86億円となりました。当期において計上した主なものは固定資産売却益30億円、関係会社株式売却益23億円です。前期には厚生年金基金代行返上益277億円、カルピス社株式売却益175億円を計上しております。

(7) 特別損失

特別損失は前期の254億円に対し、当期は48億円になりました。当期において計上した主なものは固定資産除却損12億円になります。前期には減損損失145億円を計上しております。

(8) 当期純利益

当期純利益は前期を55億円下回り、427億円（前期比88.5%）となり、1株当たり当期純利益は69円70銭（前期は74円35銭）となりました。

当期のセグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、P. 24「（セグメント情報等）a. セグメント情報 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法」をご参照下さい。

（億円）

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
国内食品	3,375	△540	86.2%	274	△52	84.0%
海外食品	2,932	478	119.5%	252	45	121.9%
バイオ・ファイン	2,285	243	111.9%	65	△78	45.4%
医薬	512	△202	71.7%	38	6	120.3%
その他	808	84	111.7%	△4	△8	—
合計	9,913	63	100.6%	625	△86	87.8%

（注）1. 平成24年10月1日にカルピス社の株式を譲渡したことに伴い、前第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日～平成24年12月31日）から同社を連結の範囲から除外しておりますが、前期の国内食品セグメントには同社の業績が含まれております。

（注）2. 国内外の食品加工業向け「アクティバ®」類、天然系調味料および冷凍食品は、国内食品セグメントに区分されております。

- (注) 3. 第1四半期連結会計期間より、バイオ・ファインセグメントの「医薬中間体」を「製薬カスタムサービス」に名称を変更しております。
- (注) 4. 各セグメントの主要製品につきましては、P. 24「(セグメント情報) a. セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

(1) 国内食品セグメント

国内食品セグメントの売上高は、前第2四半期連結累計期間まで計上されていたカルピス社製品の売上げがなくなった影響等のため、前期を540億円下回る3,375億円(前期比86.2%)となり、営業利益は、前期を52億円下回る274億円(前期比84.0%)となりました。

なお、カルピス社製品の影響を除くと、売上高は、家庭用の調味料・加工食品や冷凍食品の売上げが伸びたことに加え、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響等もあり、前期を53億円上回る3,375億円(前期比101.6%)となりましたが、営業利益は、原材料等の仕入価格の上昇に伴うコスト増等により、前期を4億円下回る274億円(前期比98.3%)となりました。

<調味料・加工食品>

家庭用は、テレビ広告と連動した販促活動を展開した「ほんだし®」や中華合わせ調味料「Cook Do®(クックドゥ)」の売上げが拡大しました。また、キューブ状の鍋用調味料「鍋キューブ®」の売上げが前期を大きく上回り、チューブタイプのペースト中華調味料「Cook Do®(クックドゥ)」香味ペーストや和風・洋風の合わせ調味料「Cook Do®(クックドゥ) きょうの大皿」、マヨネーズ類も売上げが前期を上回りましたが、ギフト類の売上げが前期を大幅に下回ったため、全体としては減収となりました。

業務用は、外食用製品は、米・肉等素材の食感を向上させたり、コクを引き出したりする機能型食品の売上げの伸長はあったものの、チルドサラダ等の販売が減少したこと等により、売上げは前期を下回りました。食品用酵素製剤「アクティブ®」および天然系調味料は、為替の影響に加え、海外の販売が好調に推移したことにより、前期の売上げを上回り、全体としては増収となりました。

以上の結果、全体としては減収となりました。

<冷凍食品>

家庭用は、テレビ広告と連動した販促活動を展開した「ギョーザ」や「洋食亭®」ハンバーグシリーズの売上げが前期を上回りましたが、「やわらか若鶏から揚げ」等が伸び悩み、前期並みの売上げとなりました。

業務用は、国内大手需要家への販売が増加し、増収となりました。

海外では、北米において冷凍米飯および焼きそば等の冷凍麺が大幅な増収となりました。

以上の結果、全体としては増収となりました。

(2) 海外食品セグメント

海外食品セグメントの売上高は、為替の影響に加え、コンシューマーフーズが現地通貨ベースでも増収となり、前期を478億円上回る2,932億円(前期比119.5%)となりました。営業利益も、加工用うま味調味料の販売価格低下等の影響はあったものの、為替の影響、コンシューマーフーズの増収等により、前期を45億円上回る252億円(前期比121.9%)となりました。

<コンシューマーフーズ>

アジアでは、ベトナムやインドネシア、フィリピンにおけるうま味調味料「味の素®」、タイにおける風味調味料「RosDee®(ロディイー)」、インドネシアにおける風味調味料「Masako®(マサコ)」、ベトナムにおける風味調味料「Aji-ngon®(アジゴン)」、および即席麺の現地通貨ベースでの売上げが前期を上回り、大幅な増収となりました。

米州では、ブラジルにおける風味調味料「Sazón®(サゾン)」等の現地通貨ベースでの売上げが前期を上回ったことにより、大幅な増収となりました。

欧州・アフリカでは、ポーランドにおける即席麺等の現地通貨ベースでの売上げが前期を上回ったことにより、大幅な増収となりました。

以上の結果、全体として大幅な増収となりました。

<加工用うま味調味料>

国内では、食品加工業向け「味の素®」および核酸の販売価格が低下したため、減収となりました。

海外では、競合会社の増産に伴い、食品加工業向け「味の素®」および核酸の販売価格が低下したものの、食品加工業向け「味の素®」の販売数量が増加したことにより、増収となりました。

以上の結果、全体としては増収となりました。

(3) バイオ・ファインセグメント

バイオ・ファインセグメントの売上高は、為替の影響に加え、第1四半期連結会計期間から連結子会社となった味の素アルテア社の売上げが加わり、医薬用・食品用アミノ酸や化成品の売上げも伸び、前期を243億円上回る

2, 285億円（前期比111.9%）となりました。営業利益は、医薬用・食品用アミノ酸や化成品の売上げが伸長したことにより増益となったものの、飼料用アミノ酸が販売価格の下落の影響を受けて大幅な減益となり、前期を78億円下回る65億円（前期比45.4%）となりました。

<飼料用アミノ酸>

スレオニンおよびトリプトファンは、販売価格が前期を下回ったものの販売数量が増加し、大幅な増収となりましたが、リジンは、販売価格が前期を大幅に下回り、販売数量も前期を下回って減収となったため、全体の売上げは、前期並みとなりました。

<アミノ酸>

医薬用・食品用アミノ酸は、国内・海外ともに大幅な増収となりました。

甘味料は、南米におけるアスパルテームを使用した粉末ジュース「Refresco MID®（リフレスコ ミッド）」の現地通貨ベースでの売上げが増加したこと等を受けて増収となりました。

医薬品原薬・中間体の製造開発受託事業を行う製薬カスタムサービスは、味の素アルテア社の売上げが加わり、大幅な増収となりました。

以上の結果、全体としては大幅な増収となりました。

<化成品>

コンピュータ用の層間絶縁フィルムは、高付加価値品等の売上げが大きく伸長し、大手需要家向けの化粧品原料の売上げも前期を上回り、大幅な増収となりました。

(4) 医薬セグメント

医薬セグメントの売上高は、第2四半期連結会計期間から持分法適用会社であるエイワイファーマ社に輸液・透析事業を移管し、当該事業の売上げがなくなったこと等により、前期を202億円下回る512億円（前期比71.7%）となりました。営業利益は、売上高の減少があったものの、輸液・透析事業のエイワイファーマ社への移管等による事業構造強化の結果、前期を6億円上回る38億円（前期比120.3%）となりました。

自社販売品は、平成24年7月から販売を開始した胃炎・潰瘍治療剤「マーズレン®」および平成25年6月から販売を開始した経口腸管洗浄剤「モビプレップ®」の貢献等があったものの、輸液・透析事業の売上げがなくなったこともあり、大幅な減収となりました。

提携販売品は、競合品の影響により、糖尿病治療薬「ファスティック®」等のナテグリニド類の売上げが前期を大きく下回り、骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」等のリセドロネート類の売上げも前期を下回り、減収となりました。

(5) その他セグメント

その他の事業の売上高は、前期を84億円上回る808億円（前期比111.7%）となり、物流事業の採算の低下等により、全体としては前期を8億円下回る4億円の営業損失となりました。

2. 次期の見通し

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年3月期	10,080	700	750	440
平成26年3月期	9,913	625	695	427
前期比	101.7%	111.9%	107.8%	102.8%

(注) 1. 売上高について、平成27年3月期は販促値引き等を売上計上時に売上高から控除する新計上方法にて、平成26年3月期は販促値引き等を主に支払金額確定時に販売手数料として販売費及び一般管理費に計上する従来の計上方法にて表示しております。

(注) 2. 平成26年3月期の売上高を新計上方法にて表示した場合、9,520億円となります。（監査未了であり、加えて平成26年3月期における新計上方法による遡及処理が一部未了である為、変動する可能性があります。）

(注) 3. 上記(注)2.の売上高と比較すると、前期比は105.9%となります。

世界経済は、欧米では景気は持ち直しの兆しがみられるものの、新興国における経済成長の鈍化の影響、およびウクライナ問題もあり先行き不透明感が継続しています。当社をとりまく事業環境は、不安定な為替相場、主原料・燃料価格の高止まり、バルク事業等の競争激化など引き続き厳しい見通しです。

こうした環境下で平成26年度は、2014-2016中期計画の初年度として、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指し、「成長ドライバーの展開(GROW)」と「更なる事業構造強化(FIT)」を追求し、安定的利益成長の実現に向けた取組みを進めてまいります。「成長ドライバーの展開(GROW)」では、国内食品セグメントでの多様化する顧客向けに価値創造し続け安定成長を実現させる取り組み、および海外食品セグメントでの飛躍的成長で日本に次ぐ国・エリアの柱を作る取り組みを進めてまいります。「更なる事業構造強化(FIT)」では、バイオ・ファインセグメントでのスペシャリティ化を軸とした事業構造改革や医薬セグメントでの外部連携を含む更なる構造改革を進めるとともに資本効率の更なる向上を目指します。

これらの取組みにより、次期の連結営業利益は前期比11.9%増の700億円、同経常利益は前期比7.8%増の750億円を見込んでおります。また同当期純利益は2.8%増の440億円を見込んでおります。

連結売上高に関しましては、従来、販売拡大の目的で得意先に支払う販促値引き等について、販売手数料として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、次期より売上高から控除して計上する方法に変更を予定しているものの、前期比1.7%増の1兆80億円となっております。なお、当期も同様に売上高から控除して計上する方法にて計上した場合は9,520億円となり、次期の連結売上高1兆80億円は前期比5.9%増となります。

通期為替レートは1ドル=100.0円で設定しております。

II. 財政状態に関する分析

1. 当期の概況

当期の連結財政状態

当期末の総資産は、前期末の1兆917億円に対して90百万円減少し、1兆916億円となりました。これは主として、円安により在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が増加した一方で、自己株式の取得やアルテア・テクノロジーズ社（以下、アルテア社）の全株式の取得等により現金及び預金が減少したことによるものです。

負債合計は、前期末の4,000億円に対して321億円増加し、4,321億円となりました。これは主として、退職給付に関する会計基準等の早期適用により退職給付に係る負債が増加したことによるものです。また有利子負債残高は、前期末に対して236億円増加し、1,429億円となりました。

純資産は、円安により為替換算調整勘定が増加した一方で、自己株式の消却や退職給付に関する会計基準等の早期適用により、前期末に対して322億円減少しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、5,989億円となり、自己資本比率は54.9%となりました。

当期の連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	885	630	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	152	△634	△786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△744	△552	191
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	9	△78
現金及び現金同等物の増減額	381	△547	△928
連結の範囲の変更による増加額	—	0	0
現金及び現金同等物の期末残高	1,847	1,300	△547

営業活動によるキャッシュ・フローは、630億円の収入（前期は885億円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益が733億円、減価償却費457億円でした。平成24年10月にカルビス社の株式を譲渡したこと等により法人税等の支払額が402億となり、前期より大幅に増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、634億円の支出（前期は152億円の収入）となりました。有形固定資産の取得に加え、アルテア社の株式取得による支出がありました。一方、前期はカルビス社株式売却収入がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等もあり552億円の支出（前期は744億円の支出）となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ547億円減少し1,300億円となりました。

2. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	56.4	55.2	58.2	54.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.2	64.0	82.0	80.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	129.7	153.2	149.1	246.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.8	42.7	45.0	31.0

・自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)により算出しています。

(注) 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注) 4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

III. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期の経営視点から、「連結業績を勘案した上で、安定的かつ継続的な配当」を行うことを基本方針とし、2014-2016中期経営計画において目標配当性向を30%としております。

当期(平成26年3月期)の株主配当につきましては、1株当たり年間20円(うち中間配当金10円)とすることを予定しております。また、次期(平成27年3月期)の株主配当につきましても、1株当たり年間20円(うち中間配当金10円)とすることを予定しております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

このほか、株主の皆様への還元水準の向上策として、前期に引き続き当期も自己株式の取得および消却をいたしました。今後も機動的に自己株式取得実施を検討してまいります。今後も株主資本の効率的な運用に努め、引き続き株主の皆様のご期待に応えてまいります所存であります。

2. 経営方針

I. 会社の経営の基本方針

<私たちの目指すもの>

味の素グループは、常に地球的視野に立ち、「食」と「健康」そして「いのち」のために働く『グローバル健康貢献企業グループ』を目指し、今世紀の人類の課題である「地球持続性」「食資源の確保」「健康な生活」の解決に貢献していきます。

<確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニーに向けて>

味の素グループは、先端バイオ・ファイン技術を基盤に「スペシャリティ」素材を生み出し、オープン&リンクイノベーションを通じて、コンシューマー食品とアミノサイエンスの2本の柱を技術が先導するスペシャリティ食品企業グループを目指します。

II. 目標とする経営指標

味の素グループは、スペシャリティ化による安定的利益成長を実現し、その先にある「グローバル食品企業トップ10」レベルの事業を目指します。

2014-2016中期経営計画における2016年度の達成目標として、営業利益は910億円（営業利益率8%）、ROE（株主資本利益率）は、9%を掲げます。また、EPS（1株当たり当期純利益）は年10%程度の成長を目指します。

III. 会社の対処すべき課題

<2014-2016 中期経営計画の推進>

味の素グループは、2014-2016中期経営計画において、「スペシャリティ」の追求による「更なる事業構造強化」と「成長ドライバーの展開」に取り組んでまいります。当社独自の技術と、顧客機会を発見し価値を創造する力の融合から生み出す高い付加価値である「スペシャリティ」の追求を計画推進の鍵として、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指してまいります。すなわち、グローバル成長とR&Dのリーダーシップにより「成長ドライバーの展開」とバルク事業のスペシャリティ化と資本効率の更なる向上を軸とした「更なる事業構造強化」を追求するとともに、土台となる「経営基盤の進化」にも取り組みます。

「成長ドライバーの展開」

① グローバル成長

日本においては、個別化・多様化するお客様向けに価値を創造し続け、安定成長を実現します。海外においては、既に強い事業基盤があるタイ、インドネシア、ベトナム、フィリピン、ブラジルを中核に据え、中東、アフリカ等の開拓も合わせ、中間所得層の拡大や食生活・流通の近代化を事業機会ととらえ飛躍的な成長を目指します。

② R&Dのリーダーシップ

「世界一の調味料技術」により「おいしさ」の解明と設計をさらに深化させ、より多くの消費者に届けるとともに、「独自の先端バイオ」の技術を活かし、高機能バイオ新素材の開発や低資源利用発酵の推進、再生医療向け培地やアミノインデックス技術による診断事業等につなげ、成長を牽引していきます。

「更なる事業構造強化」

① スペシャリティ化

構造に課題の残る事業について、事業の付加価値を高める「スペシャリティ化」をすすめます。具体的には、バルク事業では、飼料用アミノ酸事業における乳牛用リジン製剤「AjiPro[®]-L」等の高付加価値素材の割合を高め、加工用うま味調味料事業における呈味物質および甘味料事業における超高甘味甘味料を新規に創出するとともに、これらを活用したリテール製品比率を高めていきます。医薬事業では、積極的な外部連携により、消化器系疾患の領域等においてパイプラインを強化します。加えて、低資源利用発酵等によるコスト競争力の強化を図ります。

② 資本効率の更なる向上

事業ごとのバリューチェーンについて、外部委託を柔軟に活用する一方、重要なものを内製化し、付加価値の高いものに注力することで資産効率を高め、また、需要に応じてグローバルに最適な供給体制を構築することで、ROE（株主資本利益率）や株主価値の更なる向上を目指します。

「経営基盤の進化」

海外での飛躍的成長を実現するため、海外地域本部への権限委譲を拡大するとともに適切なモニタリング機能を構築し、機動力と効率性を備えたガバナンス体制を確立します。また、次期経営人材の育成を加速するための制度を整備し、海外法人における現地社員の役員への登用、女性のマネージャーへの登用等により多様性を高め、分厚い人材層を造ってまいります。さらに、既存製品や事業のリソースをもとに隣接領域での新しい事業機会の創造を、柔軟に外部の力を活用し、飛躍的成長のために積極的に進めていきます。

< 21世紀の人類の課題に対する事業を通じた貢献の推進 >

味の素グループは、うま味を通じて粗食をおいしくし、国民の栄養を改善するという創業時の志を受け継ぎ、「地球持続性」、「食資源の確保」、「健康な生活」という21世紀の人類の課題に対して、事業を通じた貢献をASV（味の素グループ・シェアド・バリュー）として果たしてまいります。地域の食文化に適合したおいしさの実現を通じた健康づくりへの貢献や、開発途上国での栄養改善プロジェクトを進めるほか、バイオサイクル技術による循環型生産モデルの実現と低資源発酵技術で、生産活動における食資源使用量の削減にも取り組んでまいります。また、東日本大震災被災地における食と栄養をサポートする被災地支援を、復興の足どりが確かなものになるまで継続します。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,501	132,416
受取手形及び売掛金	197,568	200,115
有価証券	417	293
商品及び製品	102,550	103,543
仕掛品	7,701	8,076
原材料及び貯蔵品	49,566	51,908
繰延税金資産	9,077	7,404
その他	33,786	44,309
貸倒引当金	△1,095	△1,375
流動資産合計	586,074	546,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	348,963	358,043
減価償却累計額及び減損損失累計額	△215,961	△218,630
建物及び構築物（純額）	133,002	139,412
機械装置及び運搬具	528,879	562,769
減価償却累計額及び減損損失累計額	△402,081	△420,605
機械装置及び運搬具（純額）	126,798	142,163
工具、器具及び備品	69,982	67,563
減価償却累計額及び減損損失累計額	△57,992	△56,086
工具、器具及び備品（純額）	11,989	11,477
土地	51,065	47,068
リース資産	4,944	4,051
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,138	△2,491
リース資産（純額）	1,805	1,559
建設仮勘定	26,562	17,689
有形固定資産合計	351,224	359,370
無形固定資産		
のれん	4,779	19,327
その他	33,912	32,994
無形固定資産合計	38,691	52,322
投資その他の資産		
投資有価証券	94,357	107,621
長期貸付金	601	3,559
繰延税金資産	8,549	11,671
その他	13,135	10,866
貸倒引当金	△278	△303
投資損失引当金	△616	△152
投資その他の資産合計	115,749	133,263
固定資産合計	505,666	544,956
資産合計	1,091,741	1,091,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,903	104,711
短期借入金	12,365	14,641
1年内償還予定の社債	20,000	14,999
1年内返済予定の長期借入金	3,411	7,011
未払法人税等	20,590	8,497
賞与引当金	5,496	5,953
役員賞与引当金	325	319
その他	84,447	73,898
流動負債合計	255,541	230,033
固定負債		
社債	49,992	34,993
長期借入金	31,442	69,435
繰延税金負債	11,244	13,423
役員退職慰労引当金	517	415
環境対策引当金	380	342
退職給付引当金	28,796	—
退職給付に係る負債	—	61,845
資産除去債務	586	555
その他	21,528	21,117
固定負債合計	144,489	202,128
負債合計	400,030	432,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	112,757	83,443
利益剰余金	482,501	505,921
自己株式	△2,817	△31,085
株主資本合計	672,304	638,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,419	13,043
繰延ヘッジ損益	△141	△26
為替換算調整勘定	△46,295	△31,669
退職給付に係る調整累計額	—	△20,567
その他の包括利益累計額合計	△37,017	△39,218
少数株主持分	56,423	60,562
純資産合計	691,710	659,487
負債純資産合計	1,091,741	1,091,650

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	984,967	991,332
売上原価	600,629	635,594
売上総利益	384,337	355,738
販売費及び一般管理費	313,104	293,190
営業利益	71,232	62,548
営業外収益		
受取利息	1,857	2,129
受取配当金	1,044	1,067
持分法による投資利益	3,058	3,360
その他	3,983	5,030
営業外収益合計	9,944	11,588
営業外費用		
支払利息	1,931	2,032
その他	2,077	2,562
営業外費用合計	4,009	4,595
経常利益	77,167	69,541
特別利益		
受取保険金	※1 1,800	※1 1,189
固定資産売却益	※2 908	※2 3,081
厚生年金基金代行返上益	27,752	236
関係会社株式売却益	※3 18,201	※3 2,315
関係会社清算益	—	1,005
その他	479	792
特別利益合計	49,141	8,621
特別損失		
固定資産除却損	2,951	1,222
減損損失	14,562	624
関係会社整理損	—	859
支払補償金	—	664
その他	7,966	1,489
特別損失合計	25,481	4,860
税金等調整前当期純利益	100,828	73,302
法人税、住民税及び事業税	39,716	16,896
過年度法人税等戻入額	—	※4 △1,603
法人税等調整額	6,015	7,778
法人税等合計	45,732	23,072
少数株主損益調整前当期純利益	55,095	50,230
少数株主利益	6,722	7,434
当期純利益	48,373	42,795

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	55,095	50,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,363	3,479
繰延ヘッジ損益	△159	10
為替換算調整勘定	41,462	14,792
在外子会社の年金負債調整額	478	—
退職給付に係る調整額	—	5,650
持分法適用会社に対する持分相当額	1,339	722
その他の包括利益合計	49,485	24,656
包括利益	104,581	74,886
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,761	67,482
少数株主に係る包括利益	13,819	7,404

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,863	162,381	444,728	△2,219	684,755
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,863	162,381	444,728	△2,219	684,755
当期変動額					
剰余金の配当			△10,600		△10,600
当期純利益			48,373		48,373
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△50,225	△50,225
自己株式の処分		△49,624		49,627	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△49,624	37,772	△598	△12,450
当期末残高	79,863	112,757	482,501	△2,817	672,304

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の年金負債調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,678	△1	△81,603	△478	—	△79,405	44,809	650,159
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,678	△1	△81,603	△478	—	△79,405	44,809	650,159
当期変動額								
剰余金の配当								△10,600
当期純利益								48,373
連結範囲の変動								
自己株式の取得								△50,225
自己株式の処分								2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,741	△140	35,308	478	—	42,388	11,613	54,001
当期変動額合計	6,741	△140	35,308	478	—	42,388	11,613	41,551
当期末残高	9,419	△141	△46,295	—	—	△37,017	56,423	691,710

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,863	112,757	482,501	△2,817	672,304
会計方針の変更による累積的影響額			△6,975		△6,975
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,863	112,757	475,525	△2,817	665,329
当期変動額					
剰余金の配当			△12,440		△12,440
当期純利益			42,795		42,795
連結範囲の変動			41		41
自己株式の取得				△57,584	△57,584
自己株式の処分		△29,313		29,316	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△29,313	30,396	△28,267	△27,185
当期末残高	79,863	83,443	505,921	△31,085	638,143

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の年金負債調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,419	△141	△46,295	－	－	△37,017	56,423	691,710
会計方針の変更による累積的影響額					△26,887	△26,887	△180	△34,044
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,419	△141	△46,295		△26,887	△63,905	56,242	657,666
当期変動額								
剰余金の配当								△12,440
当期純利益								42,795
連結範囲の変動								41
自己株式の取得								△57,584
自己株式の処分								2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,624	115	14,625	－	6,320	24,686	4,320	29,006
当期変動額合計	3,624	115	14,625	－	6,320	24,686	4,320	1,821
当期末残高	13,043	△26	△31,669	－	△20,567	△39,218	60,562	659,487

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	100,828	73,302
減価償却費	42,463	45,746
減損損失	14,562	624
のれん償却額	2,265	1,589
受取保険金	△1,800	△1,189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△210	252
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△237	354
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,688	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△240	△103
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	52	△38
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	107	152
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△3,005
受取利息及び受取配当金	△2,902	△3,196
支払利息	1,931	2,032
持分法による投資損益 (△は益)	△3,058	△3,360
投資有価証券売却損益 (△は益)	37	△54
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,346	52
関係会社株式売却損益 (△は益)	△18,201	△2,315
関係会社清算損益 (△は益)	—	△1,005
固定資産除売却損益 (△は益)	2,174	△1,430
厚生年金基金代行返上損益 (△は益)	△27,752	△236
売上債権の増減額 (△は増加)	15,158	2,095
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,516	△6,212
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,048	△1,377
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,863	2,501
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,180	5,073
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,699	△7,727
その他	△1,518	△1,447
小計	106,480	101,070
保険金の受取額	2,764	1,189
転籍に伴う退職金等	—	△3,080
利息及び配当金の受取額	3,697	4,559
利息の支払額	△1,965	△2,034
法人税等の支払額	△22,475	△40,214
過年度法人税等の還付額	—	1,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,501	63,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,691	△47,864
有形固定資産の売却による収入	1,134	6,448
無形固定資産の取得による支出	△5,045	△5,391
投資有価証券の取得による支出	△324	△62
投資有価証券の売却による収入	241	101
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△15,708
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	80,890	—
関係会社株式の取得による支出	△3,650	△5,104
関係会社株式の売却による収入	—	7,572
定期預金の増減額 (△は増加)	1,862	502
長期貸付けによる支出	△108	△3,942
その他	892	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,201	△63,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,026	376
長期借入れによる収入	115	45,000
長期借入金の返済による支出	△4,344	△4,137
社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△10,604	△12,437
少数株主への配当金の支払額	△2,226	△2,840
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	—	△2,520
自己株式の取得による支出	△50,225	△57,584
自己株式の売却による収入	2	2
その他	△1,109	△1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,419	△55,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,838	958
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,122	△54,770
現金及び現金同等物の期首残高	146,647	184,770
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	28
現金及び現金同等物の期末残高	184,770	130,028

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社の数 89社

(2) 主要な非連結子会社

㈱かつお技術研究所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 新規設立により味の素アニマル・ニュートリション・シンガポール社を、新規取得により味の素アルテア社を、重要性を勘案し味の素ニュートリション(株)、サパコール社を連結の範囲に含めております。また、清算終了によりスイス味の素社を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用の範囲

(1) 持分法適用の非連結子会社数は、在外法人4社です。主要な会社は、シ・アユタヤ・リアルエステート社、エラワン・インダストリアル・ディベロップメント社です。

(2) 持分法適用の関連会社数 8社

主要な会社名

味の素ゼネラルフーズ(株)、㈱J-オイルミルズ、日清味の素アリメントス社

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、㈱かつお技術研究所であります。また、持分法を適用していない主要な関連会社は、キュクレ社であります。これらの会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(4) 重要性を勘案し、エイワイファーマ(株)を持分法の適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等

連結子会社のうち、ペルー味の素社ほか14社の決算日は12月31日であり、そのうち14社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より、㈱ギャバンの決算日を2月28日から3月31日に変更しております。これにともない、当連結会計年度においては、㈱ギャバンは13か月決算を行っており、決算期変更にもなう影響額は連結損益計算書を通して調整しております。この変更による売上高、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

持分法適用会社のうち、日清味の素アリメントス社ほか1社の決算日は12月31日であります。そのうち、1社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券（投資有価証券を含む）

その他有価証券

・時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

・時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

2) デリバティブ等

時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。

- 3) たな卸資産
 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下の通りです。
 建物及び構築物 3年～50年
 機械装置及び運搬具 2年～20年
- 2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 当社及び国内連結子会社は主として定額法を採用しています。
 なお、ソフトウェアについては当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 3) リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金
 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金
 一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 3) 役員退職慰労引当金
 役員等の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。
- 4) 役員賞与引当金
 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。
- 5) 環境対策引当金
 保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) ヘッジ会計の方法
- 1) ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。

2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引
金利スワップ	借入金支払利息

3)ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社において、デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、主として金額的に重要でかつ取引が個別に認識できる一部の取引について、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象との重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、味の素㈱を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

3) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、その他の包括利益累計額が26,887百万円減少し、利益剰余金が6,975百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(総発売元取引の売上高の計上方法の変更)

従来、当社はコーヒー・油脂事業等の総発売元取引について、売上高及び売上原価を総額で計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更いたしました。

この変更は、一部の商品について総発売元としての機能を終了したことに伴い、代金請求・回収事務および回収リスクを負担している同様な取引について契約内容および取引実態を検証した結果、当社が担っている機能が実質的に取引仲介機能となることから、今後は取引総額ではなく純額で売上計上する方法を採用することで、当社が担う機能をより適切に反映し、事業構造に即して経営成績をより分かりやすく表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ187,475百万円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産額に対する累積的影響額及び前連結会計年度に係る1株当たり情報に対する影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、P. 24「(セグメント情報等) a. セグメント情報 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法」をご参照ください。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

1. 概要

主な改正点は以下のとおりです。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

2. 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。

3. 新しい会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、その金額が特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた1,387百万円は、「固定資産売却益」908百万円、「その他」479百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付けによる支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△108百万円は、「長期貸付けによる支出」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1. 受取保険金

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主として、タイ国における洪水による被害に対応する受取保険金1,001百万円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主として、タイ国における洪水による被害に対応する受取保険金1,167百万円であります。

※2. 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主として、土地の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主として、土地の売却によるものであります。

※3. 関係会社株式売却益

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主として、カルピス社の全株式の譲渡による関係会社株式売却益であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主として、持分法非適用関連会社の株式を売却したことに伴うものであります。

※4. 過年度法人税等戻入額

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

移転価格税制に係る日米相互協議の合意による還付1,603百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アルテア・テクノロジーズ社 (以下、アルテア社)

事業の内容 c GMPに準拠したバイオ医薬品の製法開発・製造受託 (原薬製造・製剤充填・分析等)

(2) 企業結合を行った主な理由

アルテア社はバイオ医薬品の製造に必要とされている各工程での高度な技術や厳格な品質管理・ノウハウを有していることから、顧客の高い評価を得ています。一方、当社は100年にわたるアミノ酸事業の中で培ってきたバイオテクノロジーを応用して、独創的なタンパク質の製法開発受託事業を推進してきました。

今回、アルテア社の全株式を取得することにより、今後、当社独自のバイオテクノロジーと、アルテア社が持つ高度な技術、経験豊かな人材、開発・製造機能を組み合わせることにより、世界最大の北米市場を中心にバイオ医薬品の開発・製造サービス事業を更に拡大し、味の素グループのバイオ先端医療分野における事業を強化・推進します。

(3) 企業結合日

平成25年4月4日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

味の素アルテア社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 当連結会計年度に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月4日から平成26年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	16,735百万円
取得に直接要した費用	484百万円
取得原価	17,219百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

14,894百万円

(2) 発生原因

主としてアルテア社の有する高度な技術や厳格な品質管理・ノウハウによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

16年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,987百万円
固定資産	1,889百万円
資産合計	6,877百万円
流動負債	4,160百万円
固定負債	392百万円
負債合計	4,552百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、食品事業については、さらに国内と海外に区分し、「国内食品」、「海外食品」、「バイオ・ファイン」、「医薬」の4つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下の通りです。

報告セグメント	製品区分	主要製品
国内食品	調味料・加工食品	「味の素®」、「ほんだし®」、「味の素kkコンソメ」、「Cook Do®」、「クノール® カップスープ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、ケロッグ製品、天然系調味料、食品用酵素製剤「アクティバ®」、弁当・惣菜、ベーカリー製品等
	冷凍食品	「ギョーザ」、「やわらか若鶏から揚げ」、「プリプリのエビシューマイ」、「エビ寄せフライ」、「具だくさん五目炒飯」等
海外食品	コンシューマーフーズ	「味の素®」、「RosDee®」（風味調味料）、「Masako®」（風味調味料）、「Aji-ngon®」（風味調味料）、「Sazón®」（風味調味料）、「YumYum®」（即席麺）、「VONO®」（即席スープ）、「Birdy®」（缶コーヒー）、「Birdy® 3in1」（粉末飲料）等
	加工用うま味調味料	食品加工業向け「味の素®」類、核酸系調味料
バイオ・ファイン	飼料用アミノ酸	飼料用リジン、飼料用スレオニン、飼料用トリプトファン
	アミノ酸	アルギニン、グルタミン、バリン、ロイシン、イソロイシン、その他各種アミノ酸、「パルスイート®」、アスパルテーム、「Refresco MID®」（粉末ジュース）、医薬品原薬・中間体等
	化成品	「アミソフト®」、「Jino®」（化粧品）、コンピュータ用層間絶縁フィルム等
医薬	医薬品	「リーバクト®」（肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤）、「エレンタール®」（成分栄養剤）、「ファスティック®」（糖尿病治療薬）、「アテレック®」（カルシウム拮抗降圧剤）、「アクトネル®」（骨粗鬆症治療剤）等

なお、従来、コーヒー・油脂事業等の総発売元取引について、売上高及び売上原価を総額で計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更しております。これに伴い、「国内食品」、「海外食品」、「バイオ・ファイン」、「医薬」、「提携事業」とその他の5セグメントから、「提携事業」をその他に含めることにより、「国内食品」、「海外食品」、「バイオ・ファイン」、「医薬」とその他の4セグメントにすることといたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。
セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

(総発売元取引の売上高の計上方法の変更)

従来、当社はコーヒー・油脂事業等の、総発売元取引について、売上高及び売上原価を総額で計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度について遡及適用後の数値で表示しております。

また、コーヒー・油脂事業が含まれていた「提携事業」セグメントについて、当該会計方針の変更により売上高が減少して重要性が乏しくなることに伴い、当連結会計年度より、「国内食品」、「海外食品」、「バイオ・ファイン」、「医薬」、「提携事業」の5セグメントから、「提携事業」をその他に含めることにより、「国内食品」、「海外食品」、「バイオ・ファイン」、「医薬」の4セグメントに変更しております。これに伴い、前連結会計年度の数値を組み替えて表示しております。

前連結会計年度数値の遡及適用影響額及び組替影響額双方の反映後の数値につきましては、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬			
売上高							
外部顧客に対する売上高	391,554	245,397	204,206	71,450	72,358	—	984,967
セグメント間の内部売上高	5,556	6,621	6,614	90	52,992	△71,874	—
計	397,110	252,019	210,820	71,540	125,350	△71,874	984,967
セグメント利益又は損失（営業 利益又は損失）	32,641	20,703	14,368	3,194	324	—	71,232
セグメント資産	191,008	294,304	245,908	64,808	129,132	166,578	1,091,741
その他の項目							
減価償却費	10,272	9,832	11,344	3,321	1,921	5,771	42,463
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	11,718	23,451	16,306	3,469	1,849	4,809	61,605

(注) 1. 「その他」には、提携事業、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額166,578百万円には、主として、全社資産250,136百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△84,070百万円が含まれております。

※全社資産の主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(2) 減価償却費の調整額5,771百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,809百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

(注) 3. 総発売元取引の売上高の計上方法の変更に伴う遡及適用影響額及び報告セグメントの変更に伴う影響額を、前連結会計年度の数値に反映して表示しております。変更の内容につきましては、「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬			
売上高							
外部顧客に対する売上高	337,533	293,237	228,528	51,228	80,804	-	991,332
セグメント間の内部売上高	1,888	6,190	5,610	78	44,631	△58,399	-
計	339,422	299,428	234,138	51,307	125,435	△58,399	991,332
セグメント利益又は損失（営業 利益又は損失）	27,429	25,231	6,530	3,842	△485	-	62,548
セグメント資産	195,721	300,352	283,447	53,817	133,399	124,911	1,091,650
その他の項目							
減価償却費	9,575	13,241	13,298	2,133	2,061	5,436	45,746
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	8,517	14,975	16,498	1,299	2,606	6,749	50,647

(注) 1. 「その他」には、提携事業、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額124,911百万円には、主として、全社資産214,231百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△88,919百万円が含まれております。

※全社資産の主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(2) 減価償却費の調整額5,436百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,749百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	557,111	210,192	123,256	94,407	984,967
連結売上高に占める比率	56.6%	21.3%	12.5%	9.6%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 総発売元取引の売上高の計上方法の変更に伴う遡及適用影響額を、前連結会計年度の数値に反映して表示しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
有形固定資産	151,552	96,098	52,766	50,807	351,224

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	488,580	247,447	145,932	109,371	991,332
連結売上高に占める比率	49.3%	25.0%	14.7%	11.0%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
有形固定資産	143,515	96,253	57,414	62,186	359,370

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬			
減損損失	164	1	6,440	7,955	—	—	14,562

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬			
減損損失	42	5	409	166	—	—	624

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬			
当期償却額	983	148	35	1,097	—	—	2,265
当期末残高	2,844	1,897	37	—	—	—	4,779

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬			
当期償却額	381	148	1,058	—	—	—	1,589
当期末残高	2,462	1,748	15,116	—	—	—	19,327

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

f. (参考情報)

所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	連結
外部顧客に対する売上高	577,458	194,846	117,483	95,178	984,967
連結売上高に占める比率	58.6%	19.8%	11.9%	9.7%	100.0%
営業利益	34,350	22,105	9,285	5,491	71,232
連結営業利益に占める比率	48.2%	31.0%	13.0%	7.7%	100.0%

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	連結
外部顧客に対する売上高	514,048	231,143	139,287	106,853	991,332
連結売上高に占める比率	51.9%	23.3%	14.1%	10.8%	100.0%
営業利益	33,163	24,999	4,282	102	62,548
連結営業利益に占める比率	53.0%	40.0%	6.8%	0.2%	100.0%

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国

米州 : 北米及び南米諸国

欧州 : ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. 総発売元取引の売上高の計上方法の変更に伴う遡及適用影響額を、前連結会計年度の数値に反映して表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 1,004円38銭	1株当たり純資産額 1,008円98銭
1株当たり当期純利益金額 74円35銭	1株当たり当期純利益金額 69円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	691,710	659,487
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	56,423	60,562
(うち少数株主持分)(百万円)	(56,423)	(60,562)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	635,287	598,925
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	632,514	593,591

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	48,373	42,795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	48,373	42,795
普通株式の期中平均株式数(千株)	650,638	613,962

《参考資料》

主要な連結経営指標等の推移

	15/3月期 予想	14/3月期	13/3月期	12/3月期	11/3月期
売上高 (百万円)	1,008,000	991,332	984,967	1,197,313	1,207,695
伸び率 (%)	—	100.6	—	99.1	103.1
営業利益 (百万円)	70,000	62,548	71,232	72,584	69,374
伸び率 (%)	111.9	87.8	98.1	104.6	108.3
売上高営業利益率 (%)	6.9	6.3	7.2	6.1	5.7
経常利益 (百万円)	75,000	69,541	77,167	75,919	70,499
売上高経常利益率 (%)	7.4	7.0	7.8	6.3	5.8
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	44,000	42,795	48,373	41,754	30,400
売上高当期純利益率 (%)	4.4	4.3	4.9	3.5	2.5
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	74.32	69.70	74.35	61.28	43.56
自己資本当期純利益率 (%)	—	7.1	7.8	6.9	5.0
総資産当期純利益率 (%)	—	3.9	4.4	3.8	2.8
総資産 (百万円)	—	1,091,650	1,091,741	1,097,057	1,077,418
純資産 (百万円)	—	659,487	691,710	650,159	650,291
有利子負債 (百万円)	—	142,954	119,314	130,040	133,391
自己資本比率 (%)	—	54.9	58.2	55.2	56.4
1株当たり純資産 (円)	—	1,008.98	1,004.38	894.58	871.61
期末株価 (円)	—	1,475	1,415	1,038	867
株価収益率 (倍)	—	21.2	19.0	16.9	19.9
1株当たり配当金 (円)	20.0	20.0	18.0	16.0	16.0
配当性向 (%)	26.9	28.7	24.2	26.1	36.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	63,017	88,501	93,312	112,716
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△63,497	15,201	△41,701	△45,882
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△55,248	△74,419	△37,456	△25,893
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	—	△479	103,703	51,611	66,833
連結子会社数 (社)	—	89	86	93	95
持分法適用関係会社数 (社)	—	12	11	10	10

(注) 1. 「売上高」には、消費税等が含まれておりません。

(注) 2. 掲載数値については、主に毎期の決算短信をベースにしております。

(注) 3. フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

(注) 4. 当連結会計年度より総発売元取引の売上高の計上方法を変更しております。これに伴う遡及影響額を、2013年3月期の数値に反映し表示しております。

(注) 5. 2015年3月期予想については、販促値引き等を売上高から控除する新計上方法にて表示しております。